



第70期 報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

NECシステム建設

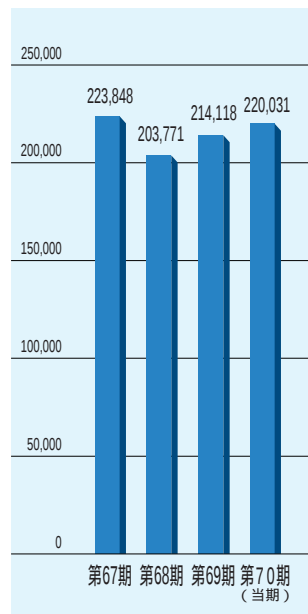
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、当社第70期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）
 の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。



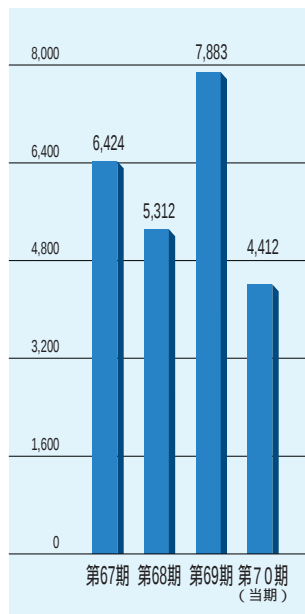
平成14年6月

代表取締役社長 横山 清次郎

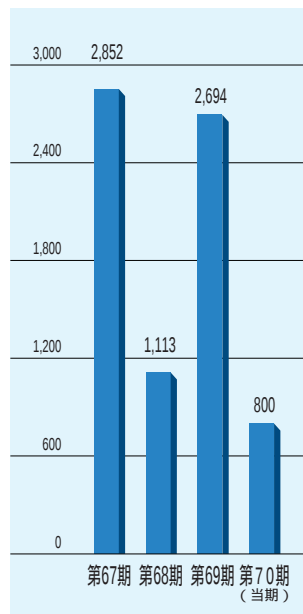
● 売上高（単位：百万円）



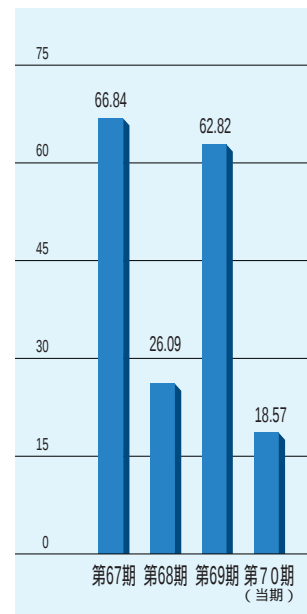
● 経常利益（単位：百万円）



● 当期利益（単位：百万円）



● 1株当たり当期利益（単位：円）



● 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、米国のネットバブルの崩壊、同時多発テロ事件の影響等による世界規模での経済不況、企業の設備投資の抑制、不良債権問題、個人消費の低迷などにより、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境としては、国内においては、官公庁関連は地方自治体を中心とする情報化投資が増加したことにより、比較的堅調でありましたが、民需は通信事業者や民間企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況となりました。一方、海外は通信インフラ関連の潜在需要はあるものの、世界経済の先行き不透明感から回復の兆しが見られず、国内民需と同様に厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当社は、市場価格の低下を上回る原価低減を達成すべく、工事設計の標準化およびパッケージ化を軸とする施工技術の革新ならびにネット購買、ネット公募、集中・集約購買の促進など、資材調達力を強化し、利益確保を最優先の課題として取り組みました。この結果、受注高につきましては、2,147億6百万円（前期比5.2%減）となり、売上高につきましては、2,200億31百万円（前期比2.8%増）となりました。

利益につきましては、大型特定プロジェクトの採算が悪化したことならびに競争激化によるプライスダウンなどの影響により、経常利益は44億12百万円（前期比44.0%減）となりました。当期利益は退職給付会計基準変更時差異26億63百万円を特別損失に計上し、8億円（前期比70.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費は依然として低迷が続くものと予想され、わが国経済の不透明感は引き続き継続するもの

と思われます。

一方、当社の事業領域のIT分野においては、ネットワークのブロードバンド化、IP化が加速するとともに、通信と放送の融合に向けた動きも活発化しつつあります。

このような状況のなかで、当社は、4月1日付でデジタル放送推進本部を新設し、地上波デジタル放送事業の対応力強化および放送分野での高付加価値事業の拡大を図ってまいります。また、昨年12月には、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2000年版）の認証を全社・全業務で取得いたしました。今後も当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして高品質なサービスを継続的に提供し、お客様により高いご満足を提供させていただくことを目指して事業活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

● 営業成績および財産の状況の推移

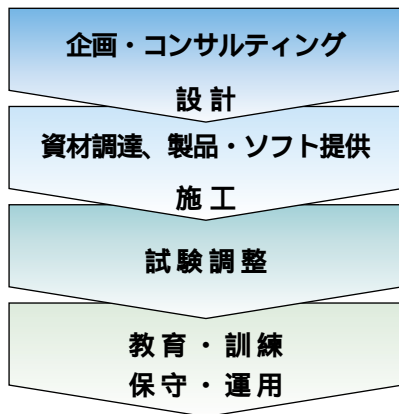
区 分	平成10年度 第 67 期	平成11年度 第 68 期	平成12年度 第 69 期	平成13年度 第70期(当期)
受 注 高(百万円)	223,992	205,851	226,505	214,706
売 上 高(百万円)	223,848	203,771	214,118	220,031
経常利益(百万円)	6,424	5,312	7,883	4,412
当期利益(百万円)	2,852	1,113	2,694	800
1株当たり当期利益(円)	66.84	26.09	62.82	18.57
総 資 産(百万円)	140,066	127,843	144,995	133,009
純 資 産(百万円)	46,863	47,456	50,287	50,432

部門別の概況

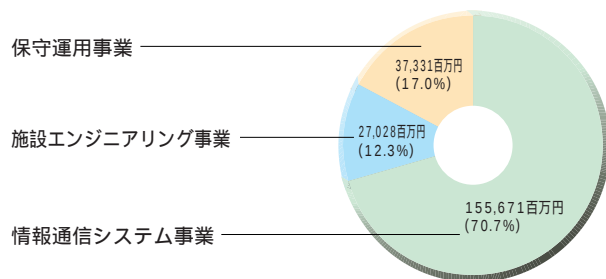
● 主要な事業内容

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステムの設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を行っております。

《システムインテグレーション体制》



● 当期の部門別売上高構成比率



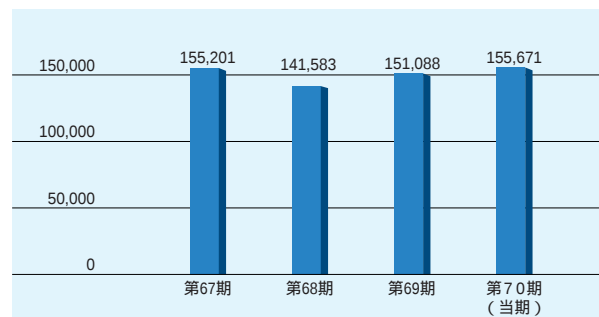
情報通信システム事業

情報ネットワークシステム事業	音声サーバ (PBX)、 データサーバ・LAN / WAN、 音声・データ統合ネットワークシステム、 インターネット / イン트라ネット関連、 業務用ソフトウェア関連、CTI
交換ネットワーク事業	公衆用交換ネットワークシステム
無線・伝送事業	無線・伝送、衛星通信、電波応用システム
放送映像システム事業	ラジオ・テレビ放送システム、CATV、 テレビ会議システム
移動体通信事業	自動車・携帯電話、PHS、船舶電話、 無線呼び出し



< 衛星通信地球局 >

売上高の推移 (単位: 百万円)



施設エンジニアリング事業

電気設備関連事業	受変電・配電・発電などの強電設備、防災設備
情報処理機器設備事業	空調・電源・照明・消防などのコンピュータ設置環境設備
土木建築事業 線路土木事業	通信局舎、鉄塔などの建築・土木、CATV、光ファイバーケーブル・海底ケーブルなどの敷設
インテリジェントビルシステム事業	オフィスビルなどのインテリジェント化設備



<ビル環境設備>

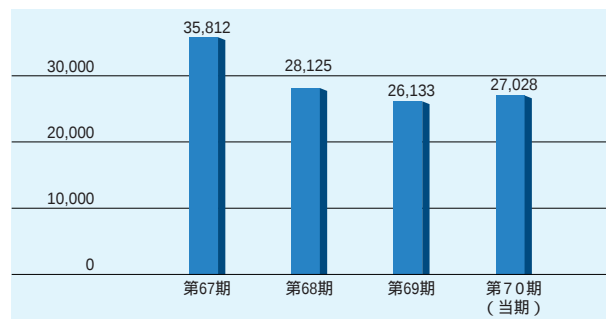
保守運用事業

保守運用事業	各種システムの保守運用サービス、保守技術の教育訓練
オフィスサービス事業	統合OAのコンサルティング、アウトソーシング

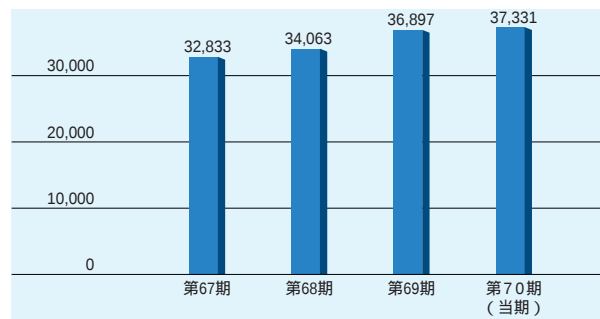


<カスタマーサポートセンター>

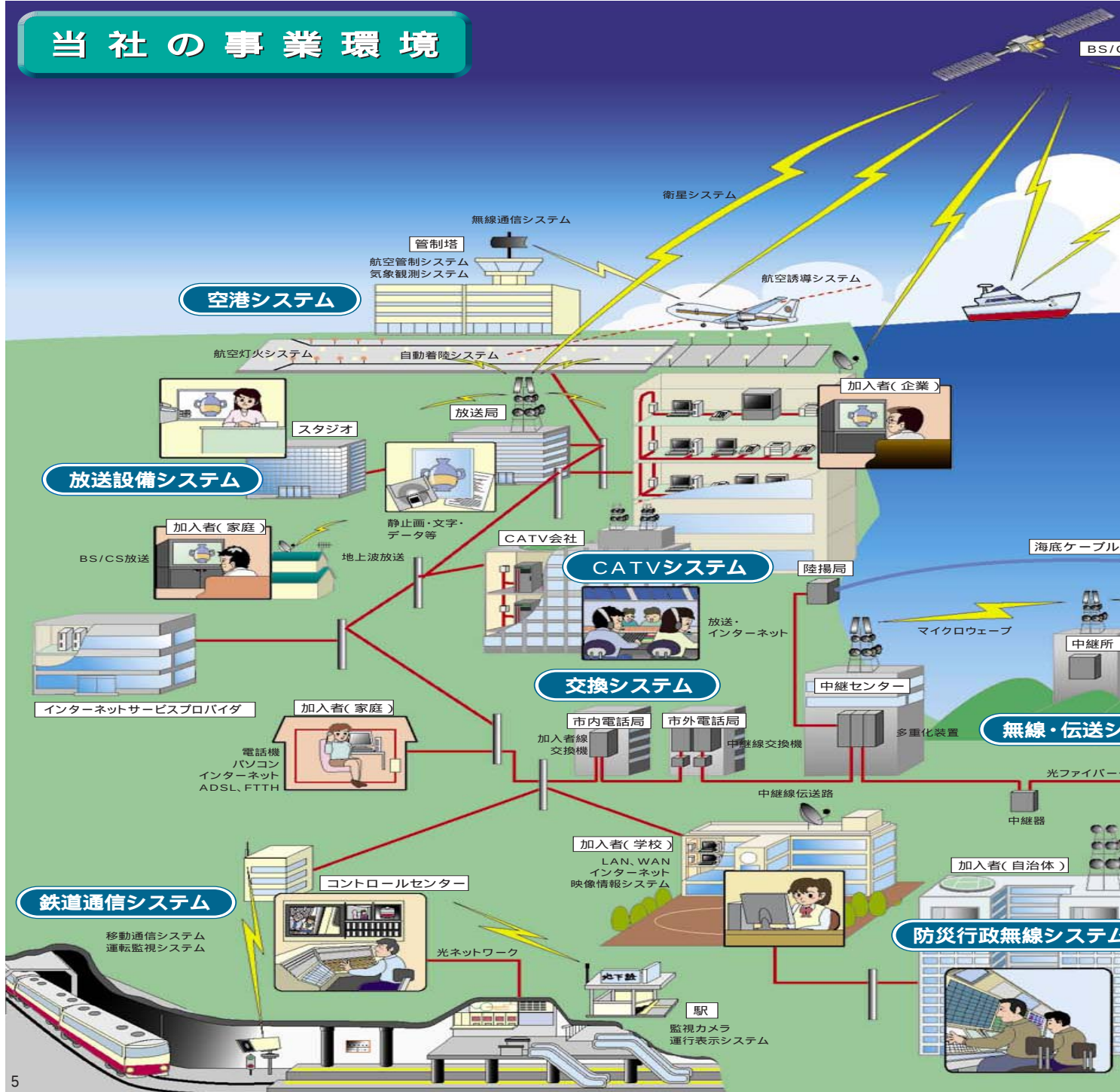
売上高の推移 (単位: 百万円)

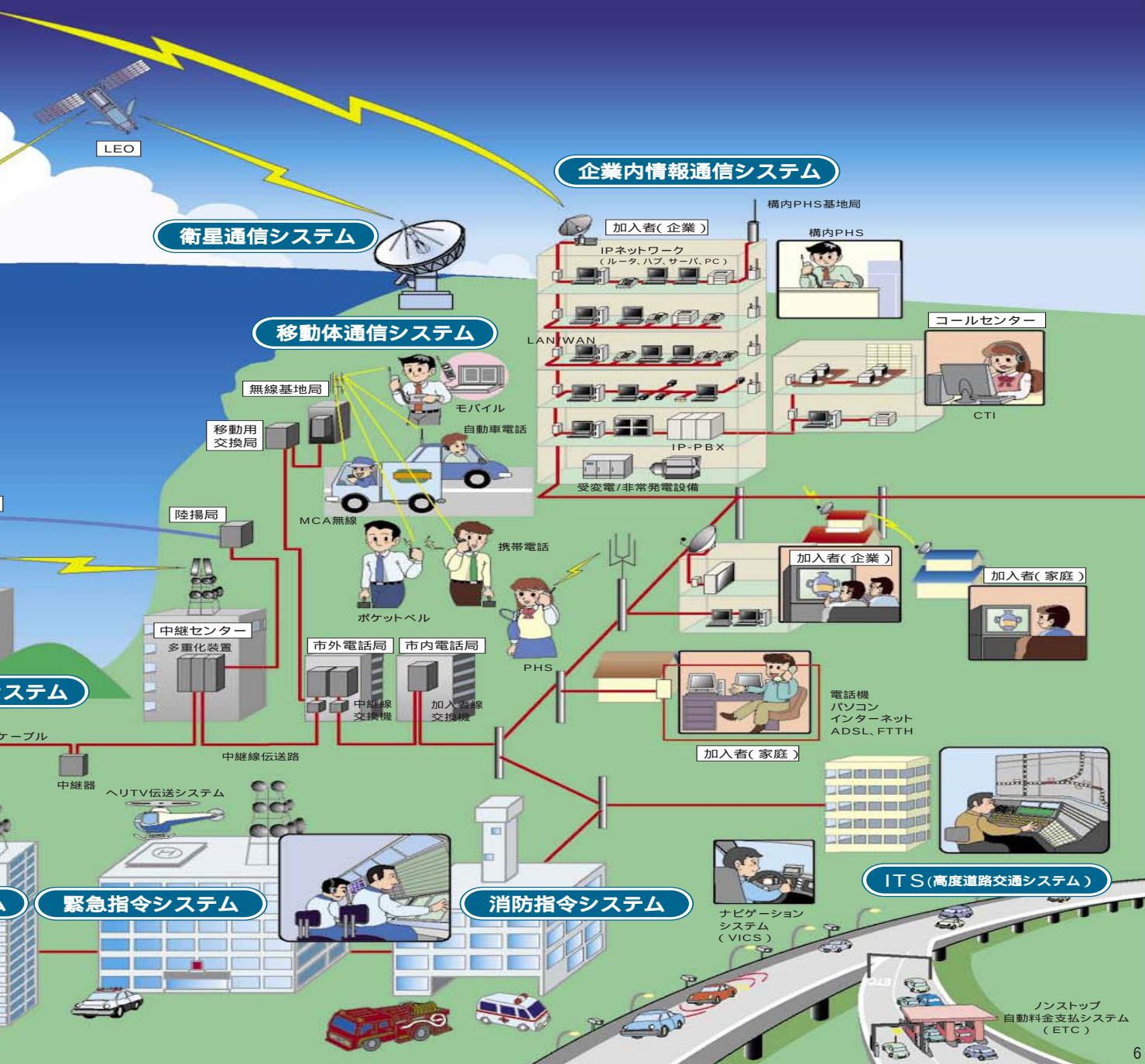


売上高の推移 (単位: 百万円)



当社の事業環境





貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	112,219	124,605	流 動 負 債	73,862	88,433
現 金 及 び 預 金	14,108	11,129	支 払 手 形	4,610	5,998
受 取 手 形	4,680	5,289	買 掛 金	35,613	45,497
売 掛 金	71,749	84,198	短 期 借 入 金	5,782	6,227
有 価 証 券	—	1,444	一年以内償還予定転換社債	—	11,312
機 器 及 び 材 料	213	313	未 払 費 用	3,372	4,149
仕 掛 品	15,141	16,495	未 払 法 人 税 等	1,598	4,121
繰 延 税 金 資 産	2,317	1,905	前 受 金	9,455	9,125
そ の 他 流 動 資 産	5,115	4,640	そ の 他 流 動 負 債	13,429	2,001
貸 倒 引 当 金	1,108	811	固 定 負 債	8,713	6,273
固 定 資 産	20,789	20,390	退 職 給 付 引 当 金	8,713	6,273
有 形 固 定 資 産	8,558	8,295	負 債 合 計	82,576	94,707
建 物 ・ 構 築 物	3,760	3,981	(資 本 の 部)		
機 械 ・ 運 搬 具	7	13	資 本 金	13,122	13,112
工 具 器 具 ・ 備 品	1,359	1,267	法 定 準 備 金	13,169	13,116
土 地	2,806	2,806	資 本 準 備 金	12,622	12,612
建 設 仮 勘 定	624	226	利 益 準 備 金	546	504
無 形 固 定 資 産	2,488	1,862	剰 余 金	24,068	24,058
ソ フ ト ウ ェ ア	2,386	1,752	任 意 積 立 金	23,142	21,242
そ の 他 無 形 固 定 資 産	102	110	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2	2
投 資 等	9,742	10,231	別 途 積 立 金	23,140	21,240
投 資 有 価 証 券	1,623	1,646	当 期 未 処 分 利 益	926	2,816
長 期 貸 付 金	6	4	〔 当 期 利 益 〕	〔 800 〕	〔 2,694 〕
長 期 保 証 金	2,728	4,154	評 価 差 額 金	75	—
繰 延 税 金 資 産	2,891	1,947	自 己 株 式	2	—
そ の 他 投 資 等	2,720	2,698	資 本 合 計	50,432	50,287
貸 倒 引 当 金	228	219	負 債 資 本 合 計	133,009	144,995
資 産 合 計	133,009	144,995			

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高		220,031	214,118
売 上 原 価		198,901	189,078
売 上 総 利 益		21,129	25,040
販売費及び一般管理費		16,726	16,755
営 業 利 益		4,403	8,285
営業外損益の部			
営 業 外 収 益		920	724
受取利息配当金		125	174
その他営業外収益		794	549
営 業 外 費 用		910	1,126
支 払 利 息		242	264
その他営業外費用		668	861
経 常 利 益		4,412	7,883
特別損益の部			
特 別 損 失		2,663	2,663
退職給付会計基準変更時差異		2,663	2,663
税引前当期利益			
法人税、住民税及び事業税		2,361	4,945
法 人 税 等 調 整 額		1,411	2,419
当 期 利 益			
前 期 繰 越 利 益		449	359
中 間 配 当 額		323	214
利益準備金積立額		—	21
当期末処分利益			
		926	2,816

利益処分 (平成14年6月27日株主総会決議)

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	926,546,687
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	67,881
計	926,614,568
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	215,336,785
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金 7,000,000円)	51,000,000
別 途 積 立 金	300,000,000
次 期 繰 越 利 益	360,277,783

(注) 平成13年12月12日に323,017,838円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

連結決算

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)	期 別 科 目	当 期 (平成14年 3月31日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	115,792	129,013	流 動 負 債	75,665	90,989
現 金 及 び 預 金	15,458	12,535	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,751	52,924
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	79,070	91,646	短 期 借 入 金	5,811	5,995
有 価 証 券	67	1,605	一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	—	11,312
た な 卸 資 産	16,109	18,807	前 受 金	9,616	9,209
そ の 他	6,095	5,235	そ の 他	19,485	11,547
貸 倒 引 当 金	1,009	817	固 定 負 債	8,766	6,359
固 定 資 産	20,379	19,951	退 職 給 付 引 当 金	8,730	6,292
有 形 固 定 資 産	8,752	8,483	そ の 他	35	66
無 形 固 定 資 産	2,546	1,913	負 債 合 計	84,432	97,348
投 資 そ の 他 の 資 産	9,080	9,554	少 数 株 主 持 分	605	508
資 産 合 計	136,172	148,964	(資本の部)		
			資 本 金	13,122	13,112
			資 本 準 備 金	12,622	12,612
			連 結 剰 余 金	25,670	25,801
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	75	—
			為 替 換 算 調 整 勘 定	353	418
			自 己 株 式	2	0
			資 本 合 計	51,134	51,107
			負債、少数株主持分及び資本合計	136,172	148,964

(注) 当期における連結子会社は9社、持分法適用会社は1社であります。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,109	5,697
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,909	5,807
減 価 償 却 費	1,099	1,033
そ の 他	2,101	1,143
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,476	2,756
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,182	5,186
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	97	3
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	1,547	2,248
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	13,912	16,160
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	15,460	13,912

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
売 上 高		230,064	220,096
売 上 原 価		208,544	194,441
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,994	16,909
営 業 利 益		4,526	8,745
営 業 外 収 益		1,006	910
営 業 外 費 用		960	1,184
経 常 利 益		4,572	8,471
特 別 損 失		2,663	2,663
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,909	5,807
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,638	5,121
法 人 税 等 調 整 額		1,423	2,402
少 数 株 主 利 益		76	70
当 期 純 利 益		617	3,018

● 事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

部門別	期 別	当 期	前 期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
情 報 通 信 シ ス テ ム 事 業		5,820	9,013
施 設 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業		293	1,863
保 守 運 用 事 業		3,979	3,821
全 社 共 通 費 用		5,567	5,953
合 計		4,526	8,745

TOPICS

■ ISO9001（2000年版）の認証を取得

ー 全社をあげた品質マネジメントシステム（QMS）の構築と取り組み ー

当社は、従来、財団法人日本品質保証機構（JQA）より「ISO9001（94年版）」を事業本部2部門、事業部5部門の計7部門にて個別に認証を取得していましたが、2001年12月21日付で、全社・全業務にわたり「ISO9001（2000年版）」の認証を取得いたしました。今回取得した「ISO9001（2000年版）」は、顧客満足の向上に重点をおいた品質マネジメントシステムに与えられる国際規格であり、常にお客様の立場に立ち最適なシステムを提供するソリューションプロバイダーである当社にとっては、事業展開を図るうえで重要なファクターであります。

したがって、当社といたしましては、事業戦略上の観点から早急な対応が必要と判断し、全社をあげて2000年11月のワーキンググループの発足を皮切りに認証取得の準備を進め、全社・全業務での取得に至ったものであります。

なお、認証の内容は次のとおりであり、当社が提供するサービスのすべてを含んでおります。

1．交換、無線、伝送、衛星通信、移動体通信、放送などの情報通信システム

- 2．デジタル交換機を中心とした企業情報ネットワーク（LAN、WANなど）
- 3．インテリジェントビルシステムなどの複合化されたシステム
- 4．光通信ケーブルなどの通信線路設備
- 5．建築、電気、空調などのビル関連設備
- 6．携帯電話、オフィスプロセッサ、パソコンなどの各種OA機器
- 7．上記機器、システムおよびソフトウェアの販売、建設、保守ならびにこれに関する企画、調査、設計、技術指導、技術協力、運営、付帯する部品などの販売を含むその他一切の業務



● 認証取得の概要

- ・ 認証取得年月日 2001年12月21日
- ・ 審査登録機関 財団法人日本品質保証機構
- ・ 登録証番号 JQA-0471
- ・ 適用規格 ISO9001:2000
JIS Q 2001:2000



当社は、今回の認証取得をさらなるCS体質強化のスタートラインと位置づけ、今後とも情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、全社一丸となった品質マネジメントシステムの実践を通して高品質なサービスを継続的に提供し、お客様価値の向上を実現する事業活動を推進してまいります。



財日本品質保証機構（ISO認証機構）にて

品質方針

- 基本理念

NECシステム建設は、情報化社会のシステムインテグレーターとして、全社員が品質マネジメントシステムの実践を通して高品質なサービスを安定的に提供することにより、お客様の価値の向上に努めます。

- 品質方針

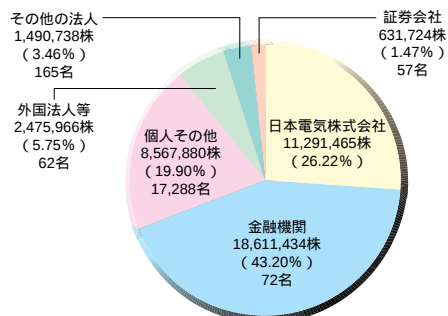
- 1．品質マネジメントの実践を通し、お客様に安定的なサービスを提供する。
- 2．品質マネジメントシステムの要求事項を満たし、その有効性を継続的に改善することにより、品質上で発生する不具合を撲滅する。

株式の状況 (平成14年 3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 17,645名
- 大株主

株主名	当社への出資状況 持株数 持株比率	当社の大株主への出資状況 持株数 持株比率
日本電気株式会社	千株 (%) 11,291 (26.22)	千株 (%) — (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6,400 (14.86)	— (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,526 (5.87)	— (—)
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	1,983 (4.61)	— (—)
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505041	1,211 (2.81)	— (—)
住友不動産株式会社	1,200 (2.79)	— (—)
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	908 (2.11)	— (—)
日本電気システム建設従業員持株会	777 (1.80)	— (—)
年金特金受託者 三井アセット信託銀行株式会社 3口	462 (1.07)	— (—)
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (信託A口)	450 (1.04)	— (—)

●所有者別状況



会社の概要 (平成14年 3月31日現在)

商号	日本電気システム建設株式会社 (呼称 NECシステム建設)
英文商号	NEC System Integration & Construction, Ltd.
証券コード	1973
設立	昭和28年11月26日
資本金	13,122,268,265円
主要な営業所	本社 東京都品川区東品川一丁目39番 9号 関西支社 (大阪市) 中部支店 (名古屋市) 北海道支店 (札幌市) 北陸支店 (金沢市) 東北支店 (仙台市) 京滋支店 (京都市) 北関東支店 (さいたま市) 神戸支店 (神戸市) 千葉支店 (千葉市) 中国支店 (広島市) 神奈川支店 (横浜市) 四国支店 (高松市) 信越支店 (新潟市) 九州支店 (福岡市) 静岡支店 (静岡市)
従業員数	3,185名
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行、 株式会社東京三菱銀行、住友信託銀行株式会社
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第17563号
建設業許可	特定建設業 国土交通大臣許可 特 - 12 第5723号 (工事業) 土木、建築、電気、管、 鋼構造物、電気通信 一般建設業 国土交通大臣許可 般 - 12 第5723号 (工事業) 機械器具設置、消防施設

取締役および監査役

(平成14年6月27日現在)

代表取締役社長	横 山 清次郎
代表取締役副社長	馬 場 征 彦
取 締 役 常 務	片 岡 守
取 締 役 常 務	木 下 均
取 締 役 常 務	矢 川 公 男
取 締 役 常 務	原 田 貞 夫
取 締 役	山 崎 幸 雄
監 査 役(常勤)	青 森 恒 夫
監 査 役(常勤)	坂 倉 綱 俊
監 査 役	田 巻 聰
監 査 役	松 岡 邦 朋

- (注) 1. 印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 山崎幸雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 田巻 聰氏および監査役 松岡邦朋氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

3月31日

6月

3月31日

そのほか必要があるときは
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目
5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目
4番4号

住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先)

〒183 - 8701

東京都府中市日鋼町 1 番10

住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求)

☎ 0120 - 175 - 417

(その他のご照会)

☎ 0120 - 176 - 417

(インターネット)
(ホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140 - 8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL(03)5463 - 1111 <http://www.nesic.co.jp/>



古紙配合率100%再生
紙を使用しています。



環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。